

平成17年度

決算報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

平成17年度 決算報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,916	3,916	0	
施設整備費補助金	28	0	28	(注 1)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	486	1,458	972	(注 2)
補助金等収入	0	52	52	(注 3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	28	28	(注 4)
自己収入	1,359	1,398	39	
授業料，入学金及び検定料収入	1,298	1,320	22	(注 5)
附属病院収入	0	0	0	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	61	78	17	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	590	1,840	1,250	(注 7)
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	6,379	8,692	2,313	
支出				
業務費	4,529	4,300	229	
教育研究経費	4,529	4,300	229	(注 8)
診療経費	0	0	0	
一般管理費	746	584	162	(注 9)
施設整備費	28	28	0	
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	0	52	52	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	590	1,156	566	(注11)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	486	1,458	972	(注12)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	6,379	7,578	1,199	
収入 - 支出	0	1,114	1,114	

予算と決算の差異について

- (注 1) 施設整備費補助金等については、国立大学財務・経営センター施設費交付金で措置されたことにより、予算金額に比して決算金額が28百万円少額となっています。
- (注 2) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が972百万円多額となっています。
- (注 3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかったことにより、予算金額に比して決算金額が52百万円多額となっています。
- (注 4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、予算段階では施設整備費補助金等に計上したことにより、予算金額に比して決算金額が28百万円多額となっています。
- (注 5) 授業料、入学金及び検定料収入については、在籍者、入学者及び入学志願者が増加したことにより、予算金額に比して決算金額が22百万円多額となっています。
- (注 6) 雑収入については、主として特許出願補填経費等により、予算金額に比して決算金額が17百万円多額となっています。
- (注 7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入については、予算額には産学連携等研究収入及び寄附金収入の継続分が含まれていないが、決算額には含まれていることや資金獲得に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が1,250百万円多額となっています。
- (注 8) 教育研究経費については、退職手当所要額の減少及び経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が229百万円少額となっています。
- (注 9) 一般管理費については、退職手当所要額の減少及び経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が162百万円少額となっています。
- (注10) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が52百万円多額となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業経費等については、予算段階では予定していなかった国からの受託研究の獲得に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が566百万円多額となっています。
- (注12) 長期借入金償還金については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が972百万円多額となっています。

損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の一般管理費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。